

ITガバナンスと人材育成



藤沢市



第1表 情報主管課職員数

出典:総務省 地方自治情報管理概要(平成29年度)

(1)団体区分別

(単位:人)

		団体数 (A)	所属職員人数 (B)	外部委託等による 要員人数	1団体当たり 所属職員数 (B)÷(A)	外部委託等による 要員人数のうち常 駐要員	総計
都道府県		47	1,211	816	25.8	445	2,027
特別区		23	499	648	21.7	237	1,147
市区町村	指定都市	20	741	1,218	37.1	585	1,959
	市	771	5,028	2,630	6.5	1,377	7,658
	町村	927	3,503	169	3.8	64	3,672
小計		1,741	9,771	4,665	5.6	2,263	14,436
合計		1,788	10,982	5,481	6.1	2,708	16,463

人口規模別自治体数(市区町村(政令市を除く。))
(平成30年1月1日時点)

人口1万人未満	497自治体
人口1万人以上2万人未満	287自治体
人口2万人以上3万人未満	160自治体
人口3万人以上5万人未満	241自治体
人口5万人以上7万5千人未満	174自治体
人口7万5千人以上10万人未満	95自治体
人口10万人以上15万人未満	105自治体
人口15万人以上20万人未満	50自治体
人口20万人以上30万人未満	48自治体
人口30万人以上	64自治体

市区町村の

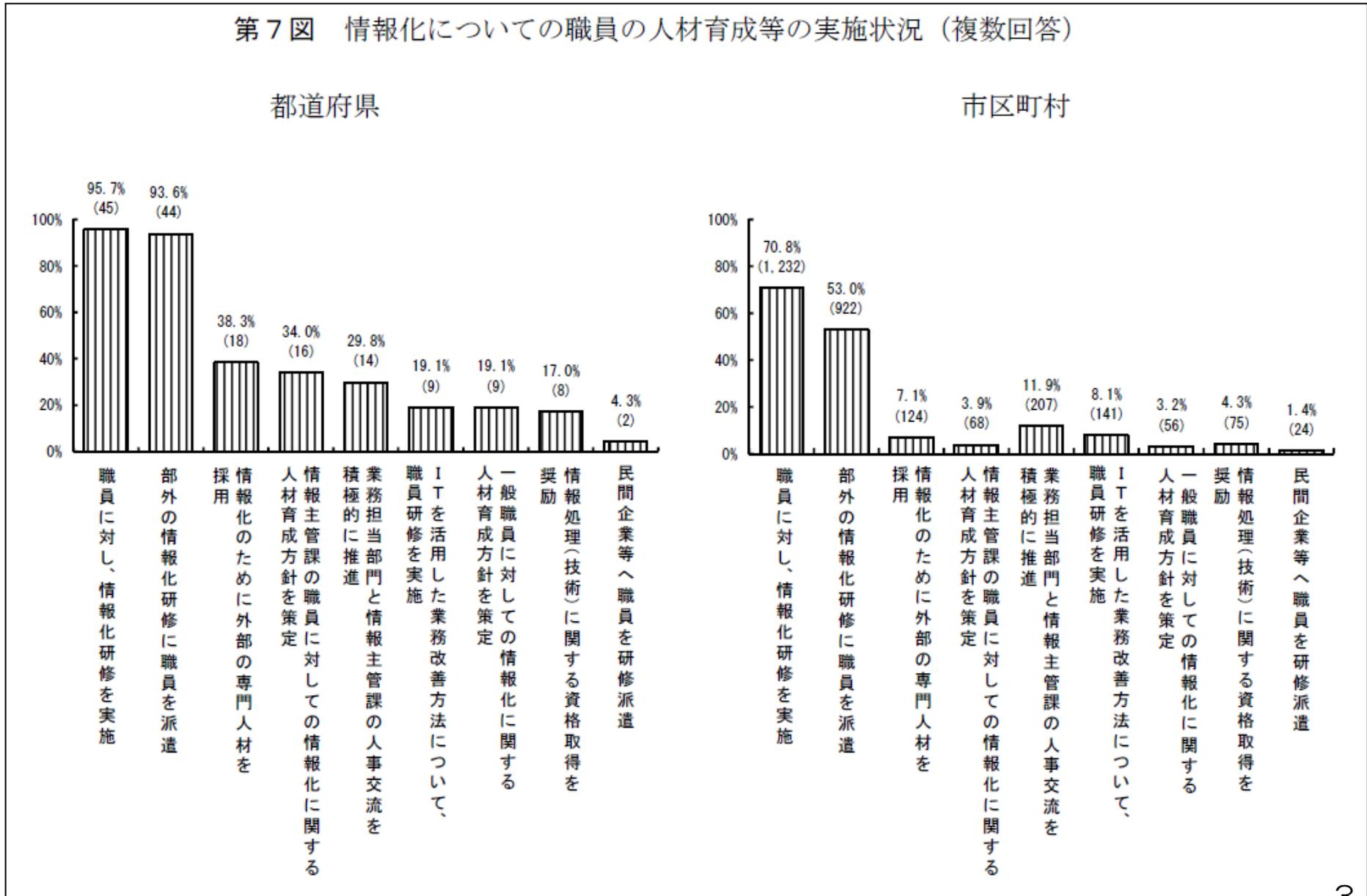
情報システム部門の職員平均人数 **5.6人**

5万人未満	→	1,185自治体	68%
10万人未満	→	269自治体	15%
20万人未満	→	155自治体	9%
30万人未満	→	48自治体	3%
30万人以上	→	64自治体	4%

業務量が多い
↓ ↓
人が足りない
↓ ↓
セキュリティまで
できない

情報化についての職員の人材育成等

第7図 情報化についての職員の人材育成等の実施状況（複数回答）



出典：総務省 地方自治情報管理概要（平成29年度）

職員に対し、**情報化研修を実施** 70%

部外の**情報化研修**に職員を派遣 50%

情報化のために外部の**専門人材**を採用

情報化に関する**人材育成方針**を策定

情報処理(技術)に関する**資格取得**を奨励

業務担当部門と情報主管課の**人事交流**を積極的に推進

ITを活用した業務改善方法について、職員研修を実施

地方公共団体における
情報セキュリティポリシーに関する
ガイドライン(平成30年9月版)

平成13年 3月30日 策 定
平成30年 9月25日 改 定

総 務 省

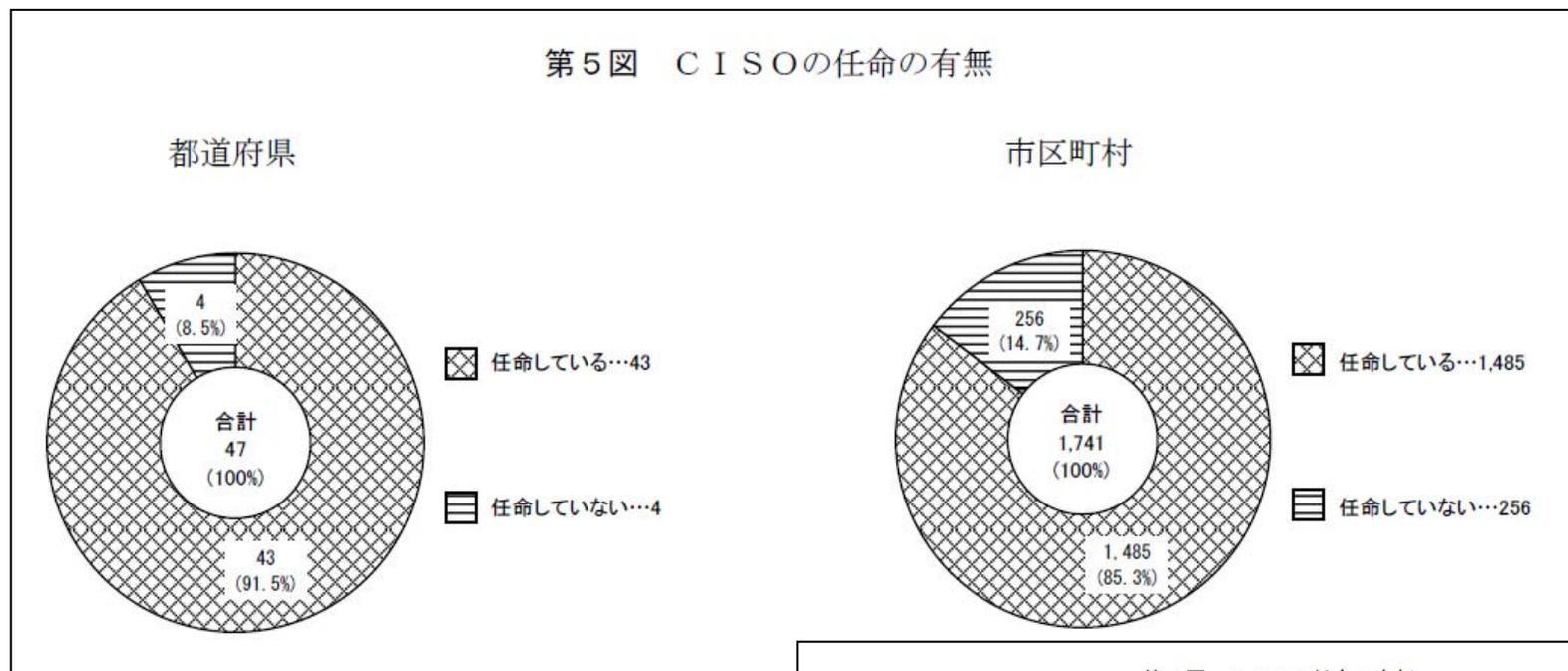
総務省 平成30年9月25日
「地方公共団体における
情報セキュリティポリシーに関する
ガイドライン」等の改定

- ・情報セキュリティポリシーの見直し
- ・CISOの設置
- ・CSIRTの設置
- ・自治体情報システム強靱性向上事業
- ・自治体情報セキュリティクラウド事業



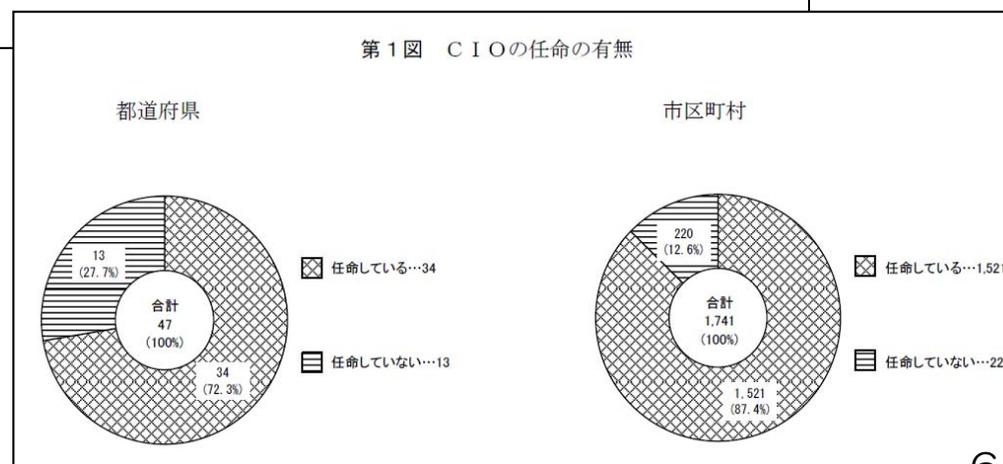
CISO(最高情報セキュリティ責任者)の任命

CISOについては、都道府県では43団体(91.5%)、市区町村では1,485団体(85.3%)が任命している(第5図)。



CIO(情報化統括責任者)の任命

CIO(情報化統括責任者)については、都道府県では34団体(72.3%)、市区町村では1,521団体(87.4%)が任命している(第1図)。



ITガバナンスと 人材育成の取り組みについて

- (1) 情報システムの効果的・効率的な導入・更新と
IT推進課による積極的なアプローチ
- (2) 「IT調達ガイドライン」「事務改善委員会」等
ルール・制度の見直し

(3) ITに関する人材育成の推進

J-LIS教育研修

集合研修、e-ラーニング、セミナー、講師派遣

職場研修

ベンダー等研修

専門研修、セミナー、イベント

自治体CIO育成研修

市町村アカデミー

宿泊研修



(3) ITに関する人材育成の推進

■情報セキュリティなども含めた**研修計画**の策定

- ⇒①「ITガバナンス研修会」を開催。
(次年度にシステム更新等を予定している課等を対象)
- ②情報セキュリティ関連の研修に加えて、システム更新を予定している課やIT推進課などを対象とした研修会を開催予定

■IT推進課職員向け「**レベル定義**」「**スキル履歴書**」の活用

- ⇒①IT推進課における担当職員として求める人材像を定義
- ②職員個人の担当業務、研修受講履歴などを業務及びレベルごとに見える化



<参考資料> レベル定義

共通キャリア・スキルフレームワークを基にしたレベル定義

レベル	定義	基準					
レベル0	情報技術に初めて携わる。経験無し。						
レベル1	情報技術に携わるものに 必要な最低限の基礎的知識を有し 、要求された作業について、指導を受けて遂行できる。		在職1年目	担当業務の経験1年未満	課業務における担当支援	LASDEC初級	ITスキル標準レベル1
レベル2	基礎的知識・スキルを有し 、一定程度の難易度又は要求された作業について、その一部を独力で遂行できる。		在職2～3年目	担当業務の経験3年未満	課業務における担当補助	LASDEC中級	ITスキル標準レベル2
レベル3	応用的知識・スキルを有し 、要求された作業についてすべて独力で遂行できる。		在職4年目	担当としての経験3年以上	課業務における主担当・総括補助	LASDEC上級	ITスキル標準レベル3
レベル4	高度な知識・スキルを有し、プロフェッショナルとして業務を遂行でき、 経験や実績に基づいて作業指示ができる 。また、プロフェッショナルとして求められる経験を形式知化し、後進育成に応用できる。		在職5年目以上	・他課職員も含めたプロジェクトの経験有り ・新任者の指導経験有り	課業務における総括		ITスキル標準レベル4
レベル5	「高度な知識・スキルを有する企業内のハイエンドプレーヤ」 プロフェッショナルとして 豊富な経験と実績を有し 、社内をリードできる。		・他課職員も含めたプロジェクトのリーダー経験有り				
レベル6	「高度な知識・スキルを有する国内のハイエンドプレーヤ」 社内だけでなく業界においても、プロフェッショナルとしての 経験と実績を有し 、社内外で広く認知される。						
レベル7	「高度な知識・スキルを有する世界に通用するハイエンドプレーヤ」 業界全体から見ても先進的なサービスの開拓や事業改革、市場化などをリードした 経験と実績を有し 、 世界レベルでも広く認知される 。						



<参考資料> 藤沢市におけるスキルの分類

藤沢市におけるスキルの分類	知識等の分類
行政職員一般	自治法、地方公務員法、契約、財務会計、情報公開、個人情報保護、業務知識
ITスキル一般	コンピュータ基礎、システムの処理形態、開発技術、ソフトウェア、ハードウェア、通信技術、運用管理、ファシリティ
基幹系システム	汎用機、COBOL、ACCESS 住民情報システム
情報系システム	仮想化、グループウェア、サーバ、ストレージ、PC、AI、RPA
ネットワーク	ネットワーク、インターネット、セキュリティ技術
地域情報化	GIS、オープンデータ、ビッグデータ、IoT、SNS 電子申請
セキュリティ	情報セキュリティ、ISMS、ICT-BCP 暗号化等セキュリティ技術
ストラテジ	経営、組織、法務、財務、戦略、企画、標準化、知的財産、コンプライアンス、



セキュリティポリシーを策定し、管理できる

- ・セキュリティポリシーを策定できる
- ・**セキュリティ上のリスクを洗い出し、影響度を測定できる**
- ・リスクの影響度に応じて、適切な対応策を策定できる

セキュリティ管理ができる

- ・組織のセキュリティポリシーに基づき、セキュリティの基準や各種手順書を作成できる
- ・セキュリティ管理に必要なツールを選定し、利用できる
- ・セキュリティ事故が発生した場合に、原因を突き止め再発防止策を講じることができる
- ・**原課のセキュリティ教育を実施できる**



＜参考資料＞スキル履歴書

経験年数 3年

I T 推進課 スキル履歴書

職名	氏名
事務職員	〇〇 〇〇

資格等

担当履歴

期間	担当名	主担当業務
2010.4.1~2013.3.31	情報システム・NW担当	情報系システム担当（ポータル）
2013年4月～	情報政策担当	I T ガバナンス、研修、ISMS

期間	プロジェクト名
2010.4.1~2012.3.31	職員ポータル更新
2012.4.1～	通信回線更新

スキル実績等一覧

レベル	行政職員一般	ITスキル一般	基幹系システム	情報系システム	ネットワーク	地域情報化	セキュリティ	ストラテジ
0 情報技術に初めて携わる。								
1 必要最低限の基礎的知識を有し、要求された作業について指導を受けて遂行できる。	新採用職員研修	IT基礎セミナー			ネットワーク基礎セミナー		適用範囲内研修	
2 基本的知識・スキルを有し、要求された作業について、その一部を独力でできる。				システム開発セミナー プロジェクト管理セミナー				
3 応用的知識・スキルを有し、要求された作業について全て独力で遂行できる。				Windows Server 2008管理 1-基本管理編 Windows Server 2008 Active Directory の基礎				業務改善・改革セミナー
4 高度な知識。スキルを有し、作業指示ができる。								
5 豊富な経験と実績を有し、庁内をリードできる。								
6 プロフェッショナルな経験と実績を有し、社内外で広く認知される。								
7 世界レベルで広く認知される								



<参考資料> スキル履歴書

経験年数 20年以上

IT推進課 スキル履歴書

職名	氏名
参事	〇〇 〇〇

資格等	
-----	--

担当履歴

期間	担当名	主担当業務
1981/8~1995/3	情報システム担当	収納、年金、住基、税、OS
1995/4~1997/3	システム運用担当	保健福祉、その他
1997/4~2002/3	工事契約担当	工事契約システム
2002/4~2003/3	IT推進担当	電子自治体、GIS、地域イントラ
2003/4~2007/3	企画調整担当	電子自治体、GIS
2007/4~2011/3	システムネットワーク担当	基幹系、ネットワーク
2011/4~	課長	

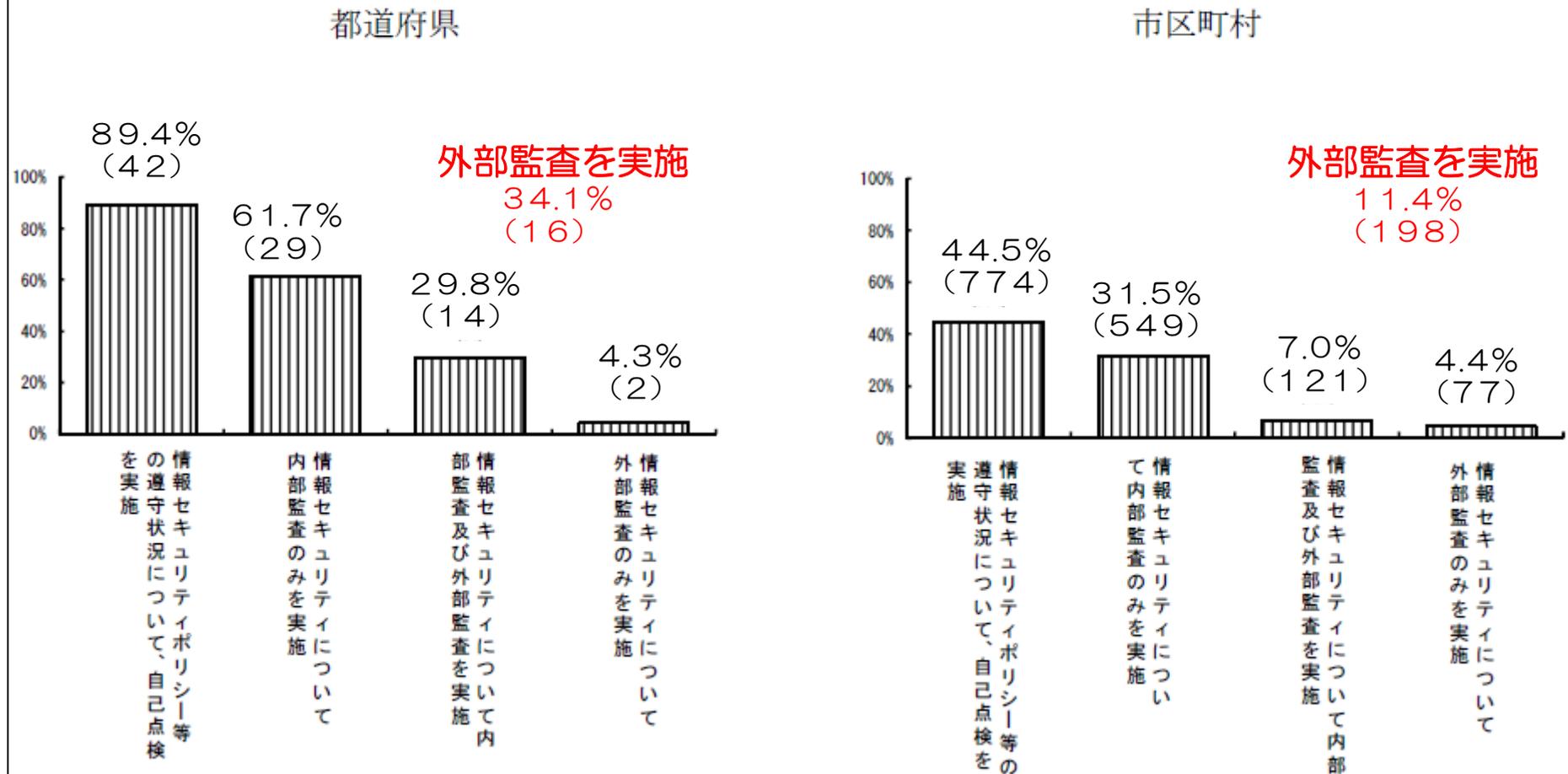
期間	プロジェクト名
1984/4~1988/3	住基、印鑑、外国人
1989/4~1993/3	税総合システム
1993/4~1995/3	消防(救急、予防)
1994/4~1996/3	戸籍
1995/4~1997/3	保険福祉総合システム
2002/4~2004/5	地域イントラ・学校イントラ
2002/4~2006/3	神奈川県市町村共同運営
2006/4~2009/3	基幹系最適化計画

スキル実績等一覧

レベル	行政職員一般	ITスキル一般	基幹系システム	情報系システム	ネットワーク	地域情報化	セキュリティ	ストラテジ
0	情報技術に初めて携わる。	コンピュータ入門 フローチャート			ネットワーク基礎セミナー		ISMS適用範囲内研修	
1	必要最低限の基礎的知識を有し、要求された作業について指導を受けて遂行できる。	JIPSの導入	COBOL プログラム開発とジョブの実行 ファイル設計とジョブの運用	UNIXの使い方 HOLON/AB				
2	基本的知識・スキルを有し、要求された作業について、その一部を独力でできる。	SOFPIA概説	VISの導入と運用 ADBSの導入と運用 RIQSの導入と利用			市町村アカデミー (情報政策の新展開)		CIO育成研修(運用管理)
3	応用的知識・スキルを有し、要求された作業について全て独力で遂行できる。		住基印鑑外国人システム導入 選挙、児童手当、小児医療、母子福祉貸付金、定額給付金等システム開発		地域イントラ・学校イントラ構築	電子自治体ネットワーク事業		
4	高度な知識。スキルを有し、作業指示ができる。		税総合オンラインシステム導入計画			電子自治体ITセミナー (秋田講演)		藤沢市地域IT基本計画 藤沢市IT推進指針策定
5	豊富な経験と実績を有し、庁内をリードできる。		保健福祉総合システム 導入基本計画策定 基幹系最適化計画策定			市町村アカデミー講師 神奈川県市町村電子自治体 共同運営協議会立ち上げ 電子申請システム部会長	LASDEC:情報セキュリティ マネジメント講師 ICT-BCP講演(多数)	
6	プロフェッショナルな経験と実績を有し、社内外で広く認知される。	NISC重要ノウハウ専門委員			総務省電気通信審議会 IPネットワーク設備委員会 (安全・信頼性検討作業班) (通信確保作業班)		総務省:災害に強い電子自治体研究会 システム監査学会における講演	消防庁:住民への災害情報 伝達手段の多様化実証 に係る対象自治体選考
7	世界レベルで広く認知される							

自治体の情報セキュリティ監査・点検の実施状況

第49図 情報セキュリティ対策の監査・点検



国等による情報セキュリティ支援

- ・自治体情報セキュリティ支援プラットフォーム(総務省)
- ・標的型攻撃に係るインシデント初動マニュアル(総務省)
- ・情報セキュリティインシデント対応ハンドブック
(地方公共団体情報システム機構)
- ・セキュリティeラーニング及び個人番号制度eラーニング
(地方公共団体情報システム機構)
- ・J-LIS教育研修 集合研修、eラーニング
(地方公共団体情報システム機構)
- ・情報セキュリティインシデント対応訓練ツール
(地方公共団体情報システム機構)
- ・CYDER(実践的サイバー防御演習)
- ・分野横断的演習(NISC)

国等による情報セキュリティ支援 (講師等の派遣等)

- ・地域情報化アドバイザー制度(総務省)
- ・情報セキュリティ対策等研修支援(地方公共団体情報システム機構)
- ・情報化アシスト研修事業 (地方公共団体情報システム機構)
- ・講師の派遣・紹介(地方公共団体情報システム機構)

地方の自治体においては、
情報セキュリティ研修、マイナンバー研修など
実施できていないところが多い

情報セキュリティポリシーは作成したが、
監査等、遵守状況の把握や、ポリシーの見直しができていない。

県警、県、横浜市、大学等との連携

- 神奈川サイバー犯罪対策研究会
中小企業のサイバーセキュリティ対策について
IoTに関するセキュリティについて
サイバーセキュリティボランティア
- サイバー犯罪防止シンポジウム2018
in fujisawa
- 「セーリングワールドカップ江の島大会」
開催視察
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた
リスクアセスメントの実施 NISC
- 神奈川県警、オリパラ事務局、防災安全部との情報連携



サイバー犯罪防止シンポジウム
2018
in Fujisawa
～サイバー空間の脅威に立ち向かう防犯ボランティア活動～

【基調講演】 I 「違法・有害情報抽出システムを活用した活動等」
文教大学 情報学部 准教授 池辺 正典 氏
II 「サイバー防犯ボランティア活動の研究と実践」
慶應義塾大学 総合政策学部 教授 岡部 正勝 氏

【討論・意見交換】 「サイバー空間の脅威に立ち向かう防犯ボランティア活動」

【コメンテーター】 慶應義塾大学 総合政策学部 教授 岡部 正勝 氏
文教大学 情報学部 准教授 池辺 正典 氏
藤沢市 総務部IT推進課 課長兼参事 大高 利夫 氏
警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課 課員
インターネット・ホットラインセンター 職員

【参加者】 神奈川県内で活動するサイバー防犯ボランティア
【アンカー】 サイバー犯罪対策課 技幹 丸野 智喜



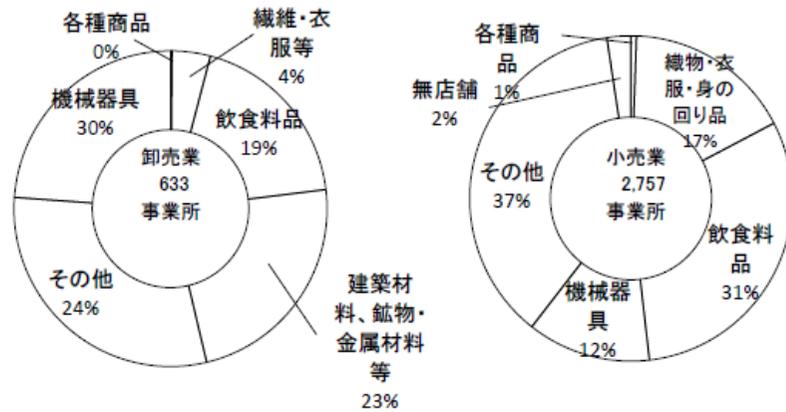
藤沢市の中小企業

商業

商店数

商店数は3,390店で、そのうち卸売業は633店、小売業が2,757店となっています。

図-2 業種別、商店数の構成比



<26年経済センサフ

中小企業の定義について

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	300人以下の会社及び個人
卸売業	100人以下の会社及び個人
小売業	50人以下の会社及び個人
サービス業	100人以下の会社及び個人

産業別状況（従業者数4人以上の事業所）

工業

平成28年経済センサス-活動調査

産業別	事業所(社)		従業者(人)		出荷額(百万円)		付加価値額(百万円)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	327	100%	23,121	100%	1,484,479	100%	427,460	100%
食料	29	8.9%	1,433	6.2%	48,020	3.2%	10,768	2.5%
飲料	2	0.6%	220	1.0%	x	x	x	x
繊維	4	1.2%	59	0.3%	1,583	0.1%	664	0.2%
木材	2	0.6%	28	0.1%	x	x	x	x
家具	6	1.8%	37	0.2%	483	0.0%	257	0.1%
紙製品	3	0.9%	28	0.1%	616	0.0%	198	0.0%
印刷	12	3.7%	224	1.0%	3,671	0.2%	1,954	0.5%
化学	6	1.8%	250	1.1%	11,195	0.8%	5,794	1.4%
石油	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック	19	5.8%	348	1.5%	8,129	0.5%	3,588	0.8%
ゴム	3	0.9%	176	0.8%	3,374	0.2%	812	0.2%
なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業	9	2.8%	114	0.5%	3,092	0.2%	1,408	0.3%
鉄鋼	9	2.8%	268	1.2%	26,048	1.8%	10,250	2.4%
非鉄	1	0.3%	15	0.1%	x	x	x	x
金属製品	59	18.0%	1,666	7.2%	30,253	2.0%	10,855	2.5%
はん用機器	25	7.6%	4,803	20.8%	157,188	10.6%	44,671	10.5%
生産用機器	44	13.5%	886	3.8%	24,123	1.6%	11,488	2.7%
業務用機器	10	3.1%	449	1.9%	28,238	1.9%	5,333	1.2%
電子部品	12	3.7%	322	1.4%	4,676	0.3%	1,293	0.3%
電気機器	25	7.6%	589	2.5%	25,702	1.7%	9,365	2.2%
情報機器	2	0.6%	294	1.3%	x	x	x	x
輸送機	34	10.4%	10,768	46.6%	1,061,749	71.5%	289,109	67.6%
その他	11	3.4%	144	0.6%	2,069	0.1%	1,025	0.2%

注：表中「x」は把握数値（該当数値はあるが、その事業所の秘密を保守するため内容を把握した。把握した数値は総数に含まれる）

**中小企業の
情報セキュリティ対策
ガイドライン**

第2.1版

IPA
独立行政法人情報処理推進機構
技術本部 セキュリティセンター

IoT実践セミナー
～キットを利用してIoT活用の理解を深めよう～

枚方市・寝屋川市・交野市が合同で開催します。

2019年
 I-Top 横浜
 2019年
 「キ
 IDEC 大会議室
 後藤 昌治氏 (中
 1,000円 (県外企業
 15名 (1社2名まで)
 ホームページ セミ
 www.idec.o
 ーザー登録が必要
 法人神奈川産業振興セ
 法人横浜市工業会連合

「セキュリティなんて関係ないよ」と思っている人こそ聴いてほしい 参加無料

中小企業のためのサイバーセキュリティセミナー
～サイバーセキュリティってなんやねん～

枚方市・寝屋川市・交野市では、大阪府警察・(地独) 大阪産業技術研究所 (ORIST) と連携し、北大阪商工会議所の協力を得て、中小企業に対するサイバーセキュリティ対策に取り組んでいます。この度、地元企業の皆様に少しでもセキュリティに対する意識を高めていただくため、3市合同での中小企業向けのセミナーを開催することとなりました。パソコンがウイルス感染する様子を実際にご覧いただくなどわかりやすく解説いたしますので、インターネットやセキュリティ対策に詳しくない経営者の方も是非ご参加ください。

★「うちの会社はそんな情報ないしなあ～」それが間違いです!!
取引先のメールアドレス1つをとってもそれは大事な情報で、漏えいすれば信頼を大きく損なうことになります。
セキュリティに対する意識を高め、会社の大切な情報を守りましょう。

- ◆日 時：平成 30 年 9 月 19 日 (水) 15:00～17:00 (受付開始：14:15～)
- ◆場 所：枚方市市民会館 3階 第3会議室 (枚方市岡東町 8 番33号)
(京阪電車「枚方市駅」から徒歩約 5 分)
- ◆内 容：
 - 第一部 サイバ-空間における脅威の現状** (講師：大阪府警察本部)
最近のサイバ-空間における情勢や中小企業が被害にあった実例等について解説します。
 - 第二部 ウィルス感染の実演** (講師：近畿管区警察局 大阪府情報通信部)
パソコンがウィルス感染する様子を実際にご覧いただき、感染しないために気をつけるポイント等について解説します。
 - 第三部 知っておきたいセキュリティ対策** (講師：(地独) 大阪産業技術研究所)
インターネットや情報機器を活用する上で知っておきたいサイバ-セキュリティ対策についてわかりやすく解説します。

ICTや情報セキュリティに関心が無い

サイバー攻撃は、規模の小さな企業を狙わない？

うちには、盗まれる様な情報はない

セキュリティ対策をしても、売り上げにつながらない

もっと、他にしなければならぬことがある

セキュリティ対策に投資できない

